

加入国際学術団体に関する調査票

1 国際学術団体活動状況（内規第 11 条 活動報告）

団体名	和	国際生物科学連合
	英	International Union of Biological Sciences (略称 IUBS)
	団体 HP (URL)	http://www.iubs.org/ (日本学術会議が加盟していることの記載 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無)
国際学術団体における最近のトピック (学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等)	<p>従前通り ISC 傘下の生物科学分野を総括する国際学術組織として機能しており、2019 年 7 月に設立 100 周年記念を兼ねた総会をオスロで開催した。2016-2019 年には学術会議 IUBS 分科会委員の武田洋幸氏が会長を務めたが、2019 年の総会で退任し、同時に IUBS 分科会の村上哲明氏が執行部役員に選出された。日本は最大の資金拠出国であるが、これまで総会 (GA) を開催したことがなかった。2022 年度 (2023 年 3 月) に東京で初の総会を開催した。IUBS は当初、生物の命名に関する国際規約を整備更新する目的で設立されたが、設立 105 年を経た現在では、統合生物学的視点から環境変動、生物多様性の保全、持続可能性に貢献する人材教育を目的とした活動を主目的に上部団体である UNESCO、ISC と協力した国際合意と協力に貢献している。3 年ごとの総会で支援活動を審議して実施しており、さらに UNESCO、国際自然保護連合 IUCN や国際学会などパートナー団体の依頼に応じた協力活動を行なっている。学術会議が国内の受け皿になった IYBSSD2022 や Gender 問題などへの協力が例である。活動の詳細はホームページで公開されており、随時開催されるワークショップやウェビナーも配信されている。総会の規模は開催国の経済的支援能力によって決まり、中国では 1000 人以上、通常は 300 から 400 人で、東京大会は 250 人ほどであった。総会では通例、一般公開講演会やシンポジウムを開催している。国内分科会は 26 期の現在、2026 年 6 月のインド開催が予定されている次期 IUBS 総会準備を行なっており、特に IUBS 新企画である温暖化と生物多様性をテーマにした若手科学者による国際ワークショップ開催にむけて、国内外の学会と連携して候補者選定への協力を求めている。また、新たに環境省と生物多様性の保全や理解普及のための相互協力について意見交換している。</p>	
当該国際学術団体に対応する分野において学術の進歩に貢献した事例	<p>IUBS は UNESCO 及び ISC 傘下の国際学術団体として、分類学、生態学など特に統合生物学分野を基礎とした生物学の発展と社会貢献のための方向づけと啓蒙活動を継続してきた。現在は分子生物学や情報科学を取り入れ、活動を近代化している。とりわけ、持続可能性を模索する現代において、生物学的基礎情報の蓄積と利用について方向づけや提言を行っていることは、将来にわたっても不可欠な貢献である。地球規模の生物多様性データベースとなっている GBIF の設立、生態学分野での国際的研究/啓蒙組織である DIVERSITAS や TROP ICSU は IUBS を母体として誕生し発展してきた。TROP ICSU については現在も活動を援助している。また、レッドリストを作成している</p>	

	<p>国際自然保護連合 IUCN や生物多様性条約 CBD COP, 南極研究委員会 SCAR とも連携している。2023 年の総会からは農学分野との連携も強化した。</p>
<p>政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方法・研究助成方式等</p>	<p>2012 年の総会で議決された、Unified Biology が現在も IUBS の基本姿勢である。世界的な課題である生物多様性の保全と健全な生態系の維持、次世代を対象とした生物教育の推進が重視され、この方針に沿ったテーマで 3 年を一区切りとした研究・啓蒙プロジェクトに一定額の資金援助が年度ごとの評価を加えながらなされる。助成金の不足分は、各プロジェクトが独自に補填する。現在は 2023 年の総会で採択された計画が進行中である。また、各国学協会会員は、自前の大会開催に対する補助金を申請できる。日本では 2016 年に日本動物学会が沖縄で開催した第 22 回国際動物学会議が助成を得ている。IUBS は 100 年以上にわたり、基礎生物学の成果と発展を支援しており、その存在自体が科学全体の世界的潮流形成に貢献している。</p>
<p>日本人役員によるイニシアティブ事項や日本の参加によって進展や成果があった事例</p>	<p>日本は IUBS の主導的メンバーで、常時役員を輩出している。2007-2009 年には星元紀氏（元連携会員）が会長、2009-2019 年には武田洋幸氏が理事、幹事長、会長を歴任した。2019 年からは村上哲明氏が理事を務めている。IUBS において、日本の存在感は高く、東日本大震災（2011 年）後に、日本が提案した科学プログラム”Disaster and Biodiversity” が採択され（2013-2016 年）英文報告書も公開されている。2019 年総会で次期総会の日本初開催が採択され、第 25 期 IUBS 分科会が開催計画を推進して 2023 年 3 月に実現した。なお、2003 年から継続して派遣国代表を務めている西田治文は、総会ごとに設けられる各種委員会（Ad hoc Committee:選挙管理、会計、科学プログラム等）の委員として毎回活動しており、2019 年には Financial ad hoc Committee の委員と、2 つの Round table meeting の座長を務めた。2023 年総会では武田が大会会長、西田が大会実行委員長を務めた。</p>
<p>当該団体に加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民にとってのメリットや変化</p>	<p>我が国は 1950 年に IUBS（1919 年創設）に加盟して以来、主要国の一つとしてその 100 年を超える活動に貢献している。IUBS は最も歴史のある基礎生物学系の連合として、世界規模の諸問題に取り組む生物学者の国際ネットワークをサポートしている。特に最近では生物多様性、地球規模の気候変動と生態系の変化、自然災害、生物学的倫理観を育成するための教育を重視して、関連する様々な科学プログラムを主導している。これらへの参画を通して基礎生物学における日本の学術の存在感を世界に示すとともに、その成果をタイムリーに国民と共有している。</p> <p>具体例として、科学プログラム Disaster and Biodiversity (DAB) (2013-2016、プログラムリーダー：西田治文（中央大学、第 25 期 IUBS 分科会委員長)) があげられる。DAB の日本でのシンポジウム（仙台）や日本人リーダーによる成果とりまとめを通して、国内外の研究者、NGO 関係者そして日本国民に、この問題を明確に提示できた。成果も IUBS 電子</p>

	<p>版機関誌特別号として公開されている。また、災害による自然史系資料の被害や散逸に関する問題提起から発展して、学術会議の他の分科会が共同して大型計画として起案された国立沖縄自然史博物館の設立計画は、現在沖縄県が検討中である。</p> <p>国境を超えた IUBS 活動を長きにわたり拠出金支援し、けん引してきた日本のリーダーシップに対しては、各国から感謝と称賛の声が寄せられている。このことは日本の科学界だけでなく、日本国民全体への評価につながっている。今後の世界が目指すべき SDGs についても、IUBS が主導してきた生物科学を基盤とした環境・教育重視の姿勢は不可欠なものである。</p> <p>IUBS は、持続可能な発展のための国際基礎科学年 IYBSSD2022 にも協力しており、COVID 対策のための基礎科学の重要性についての意見発出にも協力した。IUBS 分科会は、2021 年 7 月に学術会議に設置された分野横断組織である IYBSSD2022 連絡会議にも参画した。これらの活動は長短期的視野において我国の将来に貢献する。これまでの 100 年間、日本は IUBS のある世界を積極的に支持/支援してきた。</p>
<p>その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）</p>	<p>国際組織であるため、IUBS 内ではジェンダーの問題は特に生じていない。実際、現在の副会長、理事、事務局長は女性科学者で、歴代会長には女性もいる。また、このような問題を憲章で謳うこと自体が時代遅れという共通認識がある。しかし、国際的な取組には参画しており、<u>Standing Committee on Gender Equality in Science (SCGES)</u> とは常時協働している。2017 年 11 月に台湾で開催された ICSU（当時）の Gender Gap Project 会議に際しては、参加者推薦を IUBS から求められ、IUBS 分科会が大隅典子氏（東北大教授）を推薦し、同氏が IUBS の資金援助を受けて派遣された。2023 年の総会では、Gender Equality Session を開催した。</p> <p>若手育成については、アジア、アフリカなどの発展途上国の若手研究者を意識した Young Scientist Grants があり、科学プログラムが開催するワークショップなどの参加援助も積極的に行ってきた。IUBS の運営資金は、国メンバーの拠出金である。これは IUBS が UNESCO 傘下の組織であり、加盟国が自国及び世界における科学の健全な発展と社会貢献を支援すべきであるという国連の共通理念に基づくためである。したがって、IUBS 自身による民間資金獲得は行われていない。一方で、IUBS が支援するプロジェクトや事業については、支援金とは別に積極的な資金獲得が実行者に求められており、そのように事業が実施されてきた。先述の DAB プロジェクトでも、経団連自然保護基金の補助金を一部使用した。また、2023 年総会開催費の不足分約 150 万円は寄付で補填した。</p>

2 今後の予定について（内規第 11 条 活動報告）

<p>総会、理事会の日本開催の予定（招致等の予定も含む）</p>	<p>総会以外の理事会は本部のあるフランスで行われている（現在はオンライン開催）。2023 年 3 月には日本が初めて総会を招致し、東京で開催（中央大後楽園キャンパス）した。これまでの総会では、開催国が総会にも予算補助を行い、国としての</p>
----------------------------------	--

	存在意義を示してきた。我国は国際性を謳っているが学術会議にはそれを実現する十分な予算手当がない。今後も真に学術を振興し国際貢献を進めるために、IUBS 分科会は積極的に活動したいが、現実には貧困である。
日本人の役員立候補等の予定	総会ごとに役員が改選されるので、2019 年から理事を務める村上哲明委員は 2023 年総会でも継続が承認された。理事と会長は同一国から出せないのも、数期を経たのちは日本からの会長職へ立候補が可能になるよう、人選を進めている。
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動き	ICSU (現 ISC) が推進する” Future Earth” プログラムへの基礎生物学からの貢献については、IUBS の基本目標の一つで、IUBS 分科会でも他の分科会を交えて意見交換してきた。2019 年以降の IUBS の 3 カ年プロジェクトへの応募は検討したが、2023 年の総会開催に注力する必要がある、プロジェクトについては応募しなかった。2019 年の総会で可決されたプロジェクトのなかで、協力できるものや、国内展開が効果的と考えられるものについては随時情報交換と共同を行っている。また、2023 年の総会では IUBS の科学プロジェクトの報告と関連シンポジウムが開かれる。会期中には関連学会の協力を仰ぎ、日本独自の専門家向けシンポジウム及び、日本語の公開講演会を開催した。このような企画においても予算獲得がしやすい仕組みを期待したい。

3 国際学術団体会議開催状況 (内規第 11 条 活動報告)

総会・理事会・各種委員会等の状況 (過去 5 年間及び今後予定されているもの)	総会開催状況	2026 年 (開催地: インド、ムンバイ予定)、 2022 年 (開催地: 東京 2023 年 3 月)、2019 年 (開催地: オスロ)
	理事会・役員会等開催状況	2021 年以降、総会時以外は随時オンラインで開催されている。 2022 年 (開催地: 東京総会時)、2020 年 (開催地: オンライン)、 2021 年 (開催地: オンライン)、2019 年 (開催地: オスロ)
	各種委員会開催状況	総会時以外は、Ad hoc internet meeting が随時行われている。
	研究集会・会議等開催状況	総会ごとにプロジェクト報告会、シンポジウム等を開催。ほかに支援集会がそれぞれ企画を各国で行う。詳細は各年度活動報告 (添付資料) 参照。

<p>上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定</p>	<p>2026年総会はムンバイで開催予定。代表派遣3人予定（国代表：西田治文、次期国代表候補1名；IUBS次期役員候補1名）</p> <p>2022年度総会は2023年3月に東京で開催したため、代表派遣申請は行わなかった。通常であれば、西田治文が国代表。国内開催の場合、参加手当が支出できないのは問題である。</p> <p>2020年以降はWeb役員会議に村上委員が理事として出席</p> <p>2019年、総会（オスロ）、3人（うち代表派遣2名：西田治文、村上哲明）</p> <p>2018年、CBD COP14（シャルムエルシェイク）、1人（武田委員がIUBS会長として出席）</p> <p>2018年、評議員会（開催地：マドリッド）、1人（武田委員が会長として出席）</p> <p>2017年、ICSU Gender Gap Project 会議（開催地：台北）、1人（分科会推薦の大隅典子氏がIUBSから派遣出席）</p> <p>2016年、WBC COP13（開催地：カンクン）、1人（武田委員が会長として出席）</p> <p>2016年、ISZS シンポジウム（那覇）、第22回国際動物会議と合同のため武田委員ほか多数の日本人が参加</p> <p>2015年、総会（ベルリン）、2人（うち代表派遣1名：西田治文）</p>																											
<p>国際学術団体における日本人の役員等への就任状況（過去5年）</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>役職名</th> <th>役職就任期間</th> <th>氏名</th> <th>会員、連携会員の別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理事</td> <td>2020～2025</td> <td>村上哲明</td> <td>(25期) 会員・連携</td> </tr> <tr> <td>会長</td> <td>2016～2019</td> <td>武田洋幸</td> <td>(24期) 会員・連携</td> </tr> <tr> <td></td> <td>～</td> <td></td> <td>() 期) 会員・連携</td> </tr> <tr> <td></td> <td>～</td> <td></td> <td>() 期) 会員・連携</td> </tr> <tr> <td></td> <td>～</td> <td></td> <td>() 期) 会員・連携</td> </tr> </tbody> </table>	役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別	理事	2020～2025	村上哲明	(25期) 会員・ 連携	会長	2016～2019	武田洋幸	(24期) 会員 ・連携		～		() 期) 会員・連携		～		() 期) 会員・連携		～		() 期) 会員・連携			
役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別																									
理事	2020～2025	村上哲明	(25期) 会員・ 連携																									
会長	2016～2019	武田洋幸	(24期) 会員 ・連携																									
	～		() 期) 会員・連携																									
	～		() 期) 会員・連携																									
	～		() 期) 会員・連携																									
<p>出版物</p>	<p>1 定期的（年 回） 主な出版物名</p> <p>② 不定期（随時） 主な出版物名 Biology International（2016年以降電子版）</p>																											

4 国際学術団体に関する基礎的事項（内規第3条、4条、5条）

国内委員会 (内規4条第3号)	委員会名	IUBS 分科会
	委員長名	西田治文
	当期の活動状況	(開催日時 主な審議事項等) 委員交代時の混乱で、分科会設置申請が2024年11月となった。 第1回分科会 令和6年12月6日(金) その他、随時メール審議を行っている。
内規第3 (国際学術団体の要件関係)	国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である ① 該当する 2. 該当しない ※根拠となる定款・規程等の添付又はURLを記載 (http://www.)	
	各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている(主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か) ① 該当する 2. 該当しない ※根拠となる資料の添付又はURLを記載 (http://www.iubs.org/about-iubs/ordinary-members.html)	
	下記の事項(ア～エ)のいずれか一つに該当するか(該当するものに○印)	
	ア 個々の学術の専門分野における統一のかつ世界的な組織を有するもの	
	イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一のかつ世界的な組織を有するもの	
	③ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの	
エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの		
10カ国を超える各国代表会員が加入している ① 該当する 2. 該当しない		
加入国数及び主要な各国代表会員を10記載	(30 ケ国) ・ National Academy of Sciences (USA) ・ Deutsche Forschungsgemeinschaft (Germany) ・ Chinese Association for Science and Technology (China) ・ Russian Academy of Sciences (Russia) ・ Ministerio de Ciencia e Innovación (Spain) ・ Indian National Science Academy (India)	

		<ul style="list-style-type: none">• Australian Academy of Sciences (Australia)• Det Norske Videnskaps Academi (Norway)• Finnish Academy of Sciences and Letters (Finland)• Sociedad de Biología de Chile (Chile)
--	--	---

(参考)

国内関係学協会（主要10団体）

日本動物学会、日本植物学会、日本生態学会、日本進化学会、日本古生物学会、
日本花粉学会、日本海洋学会、日本植物分類学会、日本動物分類学会、日本菌学会